

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEI SHA CO . , LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	748,800	2,824,794
経常利益 (千円)	138,495	510,528
四半期(当期)純利益 (千円)	78,916	194,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,384	194,573
純資産額 (千円)	4,428,345	4,411,773
総資産額 (千円)	5,118,009	5,169,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.82	178.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	85.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期の業績開示を当期より行っておりますので、前年同四半期に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

当社は、平成24年8月23日開催の取締役会において、ネクステージ株式会社からのエクステリア事業譲受に関する契約を締結することを決議し、平成24年9月28日付で同社との間に事業譲受契約を締結しました。

事業譲受の理由

ネクステージ株式会社を取り扱っている輸入の自然石等を商材に加えることで、当社のグリーン事業や造園事業の業容拡大が図られることが期待されるため。

事業譲渡会社の名称

ネクステージ株式会社

譲受対象事業

エクステリア用石材等の卸売事業

譲受価額

49,800千円（事業譲受の対価34,800千円に譲受資産の商品15,000千円を合計した金額。いずれも消費税等額を含む。）

譲受資産の額

事業譲受日において、ネクステージ株式会社の所有する商品15,000千円を引き継ぎ、また対象事業に係る従業員のうち、同日付で3名を当社にて雇用しております。

譲受の日程

取締役会決議日 平成24年8月23日

契約締結日 平成24年9月28日

事業譲受日 平成24年10月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要に牽引され、緩やかな回復傾向にあるものの、歴史的な円高傾向や欧州債務危機の長期化による景気の低迷を受け、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は748,800千円、営業利益は126,554千円、経常利益は138,495千円となった結果、四半期純利益は78,916千円となりました。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔グリーン事業〕

当社グループの主力事業である当セグメントの売上高は642,518千円となり、営業利益は118,294千円となりました。関西エリアの売上高営業利益率は18.5%、関東エリアでは売上高営業利益率は18.9%となりました。どちらも新規契約が順調に積み上がっており、新規納品の仕入高の増加による影響により、売上高営業利益率は20.0%を割り込みました。

〔卸売事業〕

当セグメントの売上高は67,025千円となり順調に推移しております。主要な仕入先である中華人民共和国の人件費や材料費の増加等がありましたが、全体的な経費削減効果により営業利益は4,673千円となりました。

〔ネット通販事業〕

当セグメントの売上高は9,242千円となり、2,163千円の営業損失となりました。なお、ネット通販事業は「母の日」の属する第4四半期に売上高と営業利益が偏重する傾向があります。

〔造園事業〕

当セグメントの売上高は35,447千円となり、営業利益は2,239千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,118,009千円となり、前連結会計年度末に比べ51,052千円の減少（1.0%減）となりました。個別に見ますと、流動資産は2,589,006千円となり、前連結会計年度末に比べて48,111千円の増加（1.9%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が27,653千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,529,003千円となり、前連結会計年度末に比べて99,163千円の減少（3.8%減）となりました。これは主に投資有価証券が101,057千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は689,664千円となり、前連結会計年度末に比べて67,624千円の減少（8.9%減）となりました。これは主に未払法人税等が79,393千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,428,345千円となり、前連結会計年度末に比べて16,572千円の増加(0.4%増)となりました。これは主に、四半期純利益を78,916千円計上し、一方で、配当金62,812千円の支払等により、利益剰余金が16,103千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,256,250	-	172,770	-	122,488

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,255,900	12,559	-
単元未満株式	普通株式 350	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日）については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,428	1,580,854
受取手形及び売掛金	321,625	349,278
有価証券	509,828	510,090
商品及び製品	88,159	87,938
仕掛品	344	1,418
原材料及び貯蔵品	10,760	10,763
その他	52,853	54,114
貸倒引当金	6,104	5,452
流動資産合計	2,540,895	2,589,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,292	795,292
その他	895,033	870,343
減価償却累計額	683,529	658,280
その他(純額)	211,504	212,062
有形固定資産合計	1,006,797	1,007,355
無形固定資産		
のれん	15,445	13,918
その他	52,120	55,632
無形固定資産合計	67,565	69,551
投資その他の資産		
投資有価証券	707,328	606,270
繰延税金資産	179,502	179,271
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	69,693	71,800
投資不動産(純額)	437,042	434,935
その他	321,248	322,936
貸倒引当金	91,316	91,316
投資その他の資産合計	1,553,804	1,452,096
固定資産合計	2,628,167	2,529,003
資産合計	5,169,062	5,118,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,971	85,743
未払法人税等	137,826	58,433
賞与引当金	1,251	24,187
その他	143,079	131,805
流動負債合計	362,129	300,170
固定負債		
退職給付引当金	143,560	138,367
長期未払金	207,018	207,018
その他	44,580	44,107
固定負債合計	395,159	389,494
負債合計	757,289	689,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,118,614	4,134,718
株主資本合計	4,413,873	4,429,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	81
為替換算調整勘定	1,636	1,550
その他の包括利益累計額合計	2,100	1,631
純資産合計	4,411,773	4,428,345
負債純資産合計	5,169,062	5,118,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	748,800
売上原価	281,181
売上総利益	467,618
販売費及び一般管理費	341,063
営業利益	126,554
営業外収益	
受取利息	5,633
受取配当金	166
投資不動産賃貸料	10,564
デリバティブ評価益	2,041
その他	2,028
営業外収益合計	20,435
営業外費用	
不動産賃貸原価	5,241
為替差損	2,509
その他	743
営業外費用合計	8,494
経常利益	138,495
税金等調整前四半期純利益	138,495
法人税等	59,579
少数株主損益調整前四半期純利益	78,916
四半期純利益	78,916

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,916
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	382
為替換算調整勘定	85
その他の包括利益合計	468
四半期包括利益	79,384
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,384
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	9,233千円
のれんの償却額	1,526千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	62,812	50.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	315,354	318,790	8,358	642,503	63,071	7,792	35,432	748,800	-	748,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	-	15	3,953	1,450	14	5,433	5,433	-
計	315,354	318,805	8,358	642,518	67,025	9,242	35,447	754,234	5,433	748,800
セグメント利益又は損失()	59,668	58,956	331	118,294	4,673	2,163	2,239	123,043	3,510	126,554

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額3,510千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	78,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,916
普通株式の期中平均株式数(株)	1,256,250

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。